

経済学の「進歩」とは何か——方法論的考察

野 口 旭

はじめに

専修大学の野口です。今回、二日間にわたって「新古典派を超えて」と題して、公開研究会を行うことになったわけですが、その主旨は、新古典派に代表される既存の経済学の乗り越えの道筋といえますか、その具体的なプログラムを、さまざまな立場の方々に議論していただくというところにあるわけです。一応おことわりしておきたいのですが、この表題それ自身は、実は今回ご招待している塩沢由典先生の著作『市場の秩序学——反均衡から複雑系へ——』（筑摩書房、1990年）の帯から拝借いたしましたものです。無断で使用させていただいたことについては、どうかご容赦いただきたく思います。

さて、本日の議論の題材とさせていただきますのは、形としては平井俊顕先生と私が編者となっております『経済学における正統と異端——クラシックからモダンまで——』（昭和堂、1995年）です。この書物自体は、「あとがき」（358ページ）をお読みいただければわかるように、「根岸隆教授が経済学史研究の領域においてこれまで提唱してこられたさまざまな立論のもつ意義を、各メンバーがその専門領域での持論に依拠しつつ、多角的にとらえなおす」ことを共通の目的として出版されたものです。しかし、その「あとがき」にもありますように、各章の著者の立場や方法というのは決して一様ではありませんので、われわれ二人（平井・野口）が全てのメンバーの立場を代表することなどは到底不可能なわけです。ですから、本日の報告は、われわれ二人が受け持つことができる範囲に限定したものにならざるを得ないことを、はじめにおことわりしておきたいと思えます。

また、われわれ自身が責任をもって受け持つことができるのは、基本的には序章とそれぞれの執筆章ということになるわけですが、私の章は国際貿易というかなり個別的問題を主題としておりますので、私が一応編者二名を代表してという形で、主にこの本の序章に対応する部分に関連した主題について報告したいと思います。そして、自分の章、あるいは他のいくつかの章に関しては、その主題に関連する場合にのみ、若干の言及をするという形にしたいと思います。

「経済学史」の意義とは何か

私は、今回の「新古典派を超えて」という二日間のプログラムのテーマに関して、あえて

「保守的」なスタンスから問題を提起してみたいと思っています。それはどういった意味で保守的かというと、まず一つは、新しい理論展開の方向を積極的に提示するというよりも、過去の経済理論、経済学説の評価という、あくまでも学史的な枠組みからの問題提起であるという点においてです。そしてもう一つは、「新古典派を超える」ことの難しさをあえて強調するという点においてです。方法論的な観点から経済学のあり方を考え直してみると、新古典派というハードルはかなり高いという結論にならざるを得ないのです。明日はおそらく、新古典派の乗り越えのためのさまざまなアプローチが華々しく提示されることになるはずですから、議論を活発なものにするために、今日はあえて「悪役」を引き受けてみたいというのが、私の本日の報告のねらいなのです。

本論に入る前に、「経済学史」という枠組みにこだわることについて、少々われわれの立場を正当化させてもらいたく思います。というのは、「いくら古いことをやってもそれで展望が開かれるわけでもないだろう」というような批判がすぐに飛んできそうだからです。そうした批判に対しては、われわれとしては、「あとがき」(357ページ)に書いておいたように、「経済学の現状を理解し、自らの依拠すべき立場を探求し、確定するには、これまでの経済学がたどってきた経緯を再検討することが必要不可欠な作業となってくる」と反論したいわけです。要するにこれが、この書物の帯に書かれている「経済学の革新のための経済学史研究」という立場になるわけです。

こうした視点について、根岸先生御自身は、序章の16ページに引用しておいたように、「過去はたんに現在の侍女にすぎない」と表現されています。短いのですが、非常にラディカルな言葉です。これは、根岸先生御自身は決してそうは言われたいとは思いますが、実は伝統的な経済学史研究に対する大きな挑戦の表明なのではないか、と私は密かに思っています。そこにも書いておきましたように、伝統的な経済学史研究の多くは、明示的にせよ暗示的にせよ、「歴史研究」の立場、すなわち「過去を明らかにすることそのものに意義がある」という立場をとっています。しかし根岸先生は、事実上「経済学史の意義は、そんなところにあるのではない」と言っておられるわけです。根岸先生ではなくて、われわれのような若造がもしこんなことを言おうものなら、おそらく袋叩きにあうのではないかと思います。根岸先生はあえてこう言い切ってしまう。ですから私も、本日のところは、根岸先生を後ろ盾とさせていただきつつ、この立場を貫きたいと思います。

経済理論の「評価」は可能か

実際、経済学をどのような方向で展開させるべきかということは、これまでの経済学の展開をどう評価するのかという問題に対する答えを与えることなくしては、決して答えられない問

題だと思われます。経済学を進歩させるためには、どうしても過去の経済学説のそれぞれを「評価」しなければならなくなるはずで、というのは、それを行わなければ、経済学がどのような方向に進むのが最も望ましいのか、経済学を進歩させるためにはどのような立場にコミットすべきなのかがわからないことになってしまうからです。

しかしながら、これは、実はそんなに簡単に答えられる問題ではありません。その理由は、序章4～5ページの「経緯」というところに示しておいたように、経済学には現状においてさえさまざまな立場が存在しており、過去の経済理論を評価するといっても、ある立場からは「進歩」であっても、他の立場からはむしろ「退行」と考えられることは十分あり得るからです。

たとえば、古典派経済学から新古典派経済学へのシフトというのは、一般的には進歩なのでしょうが、それを「後退」や「反動」としてとらえる視角も十分に成立し得るわけです。実際、かつて日本において主流であったマルクス経済学の立場からの経済学史研究では、限界革命以後の経済学というのは、完全に無視されているか、あるいは言及されるにしても、きわめて否定的な形で、すなわち「俗流的」、「反動的」などの形容詞を伴って言及されるのが一般的だったように思います。また、より最近でも、私の第12章の321ページで指摘しておいたように、ネオ・リカードイアンと呼ばれる人々は、古典派的な視角や枠組みの方が、新古典派的なそれよりもむしろ優れている、と主張しているわけです。

このような経済理論に対する評価の相違は、比較されるべき諸理論の間に「共約不可能性」が存在することによって生じると考えることができます。科学方法論では、一方の理論の内容を他方の理論の用語によって完全に既述することができる場合を「共約可能」、それができない場合を「共約不可能」といいます。のちに詳説するように、競合する理論間で優劣が付きにくい最大の理由は、それらがお互いに「共約不可能」であるからです。共約不可能であるとき、理論間の完全な比較は不可能であり、そして比較が不可能であれば、それらに優劣をつけることも原理的には不可能になるのです。

たとえば、古典派経済学と新古典派経済学とを比較してみると、そもそも両者のよって立つ根本的な経済観そのものが違うというところがあります。それについては、序章18ページの「古典派と新古典派」のところ、古典派をプルートルロジー (Plutology: 富の理論)、新古典派をキャタラクティクス (Catallactics: 交換の理論) と特徴付けた、例のヒックスの区分に依拠しつつ指摘しておいた通りです。古典派の理論内容のある部分を新古典派的タームによって既述することは十分に可能だし、実際それはさまざまな形で行われています。しかし、それによって古典派本来の理論内容が変質してしまったり、古典派の最も重要な観点が抜け落ちてしまったりする可能性は常に存在します。そのような例については、後に具体的にお話ししたい

と思います。

ファイヤアーベントという科学哲学者は、競合理論がお互いに共約不可能であるとき、どれがより優れているのかを判断する客観的基準は存在せず、その選択は純粋に主観的な問題になってしまう、つまり思想信条の選択と同次元の問題になってしまうと主張するわけです。すなわち、科学には方法も秩序も有り得ない、というわけです。しかし、こうしたファイヤアーベント的アナーキズムをいったん認めてしまうと、科学に対する社会的規範、そして教育制度など社会的諸制度は、その存立根拠を根本から脅かされてしまうことになるのです。この問題についても、また後に振り返ることにいたします。

「知識の特権的形態」としての科学

これまで近代社会は、科学というものを、知識の他の形態、たとえば宗教や思想などというものよりも、より尊重されるべきものとして考えてきました。実際、多くの自然科学者や社会科学者（特に前者はそうだと思いますが）の心の奥底には、宗教や思想などを、蔑視とまではいわないにしても、一段低いものとみる気持ちがあるのは、ほとんど確実とっていいように思います。もっとも最近では、変なコンプレックスを持ってしまってカルト宗教などに走るといふ例も多いようです。しかし、一般的にいうと、科学は他の知識形態とは区別されるべきであり、かつそれは知識の諸形態のなかで特権的・優越的なものとして位置付けられるべきであるという認識は、さまざまな思想的立場を超えて普遍的に存在しているように思われます。

それはたとえば、「科学的社会主義」なる言葉の中にも現れています。社会主義や共産主義というのは、「主義」というからには、自由主義とか保守主義と同じように、思想ないしは政治的信条という範疇に属するものはずです。しかしここでは、本来は個人が主体的に選択すべき政治的・思想的立場の一つに対してまで、「科学」の名が冠されているのです。もちろん、そうされていることの背後には、それなりの歴史観・社会観が存在することを私も多少は知っているつもりではおりますし、その立場をここで批判するつもりもありません。私が強調したいのは、結果としてそれは、思想信条における個人の嗜好性を越えた普遍性・客観性を持つがごときものとして人々に意識されることに貢献し、それによって他の対立・競合するイデオロギーに対する自己の優越性を誇示するという歴史的役割を果たしたということです。つまり「科学」という言葉は、ここでは他との差別化をはかるためのものとして用いられてきたといえます。

周知のように、宇野弘蔵は、「イデオロギー」以外のなにものでもないものを「科学」と名付けるこうした旧来のマルクス主義の思考様式を厳しく批判し、思想としてのマルクス主義と資本主義に対する客観的認識の体系としてのマルクス経済学との分離、すなわち「科学とイデ

オロギーの峻別」を主張しました。宇野経済学そのものに対してはさまざまな評価があり得るのですが、イデオロギーと科学とはきちんと峻別されるべきだという主張それ自体は、全く正しいものだったと思われるのです。ともあれ、「科学的社会主義」という言葉は、科学というものは他の知識体系よりも一段高いものだという認識が容易にみとれる点で、私のいう「知識の特権的形態としての科学」という認識を典型的に示すものであったと思います。

ポパーの「境界設定基準」

そしておそらく、この「科学の特権性」を、最も明確な形に規定したのが、あのポパーであろうということです。ポパーの試みの全ては、人間の全ての知的活動を「科学」と「非科学」に厳密に分け隔てようとするところから始まっています。それが、ポパーのいわゆる「境界設定基準」(demarcation criterion)です。そして、例の「反証可能性」こそが、その基準であったわけです。

このポパーの境界設定によれば、この基準をみたさないもの、すなわち反証不可能なものは、それがどんなに壮大な知的体系であったとしても、「非科学」ないしは「疑似科学」になってしまうのです(序章6～7ページ)。実際にポパーは、社会科学の多くは、この基準をみたしていないので、十全たる科学としての資格を欠いているとして、社会科学の現状を批判しているわけです。それはともあれ、ポパーが、さまざまな知識体系のなかでも「科学」をひとときわ特権的・優越的な地位におこうとしていたことは、「科学」対「非科学」という彼の問題設定それ自体のなかに明確に示されています。

ところで、「科学」が他の知識体系から「区別される」というだけでなく、それらよりも「優越している」とすれば、その根拠はどこに存在するのでしょうか。端的に言えばそれは、他の知識体系は多かれ少なかれ「個別的」ないしは「主観的」であるのに対し、科学は「普遍的」かつ「客観的」な知識である、という点に求められるものと思われます。すなわち、科学は客観的に裏付けることができ、原理的には万人が受け入れることができるという点が、他の知識形態とは本質的に異なっていると考えられるわけです。

この「科学の客観性・普遍性」には、いろいろな含意があります。たとえば、ウエーバーのいう「価値自由」という問題もそこに含まれるでしょう。価値判断とは、客観的に根拠付けることのできない、いわば「好み」の問題です。「好み」とは、基本的には個別的・主観的なものです。それに対して、科学の争いとは、「好み」をめぐるものではなく、「真偽」をめぐるものです。

「科学の客観性・普遍性」の持つもう一つの重要な含意は、競合する理論間の「比較可能性」、もっと強い言葉を使えば「淘汰可能性」というところにあります。この「比較可能性」とは、

二つ以上の競合的体系が存在するとき、そのどちらがより正しいのかを、それぞれを比較することによってきちんと判断できる、ということです。「科学」の場合にはそれを、「経典」や「原典」ではなく、「現実」あるいは「客観的事実」に依拠して行うということになるわけです。それが、「反証可能性」や「検証可能性」の内実です。

この「反証可能性」とか「検証可能性」が重要なのは、それが確保されていれば、序章7ページに書いておいたように、より多くの事実をより矛盾なく説明できるだとか、あるいは統計的事実によりよくあてはまるという形で、一方が他方よりも優れていることを示すことができ、両者の間に優劣をはっきりとつけることができるからです。この「淘汰可能性」が存在することは、科学が「進歩」していくうえにおいては、死活的ともいえるほどの重要性を持っています。というのは、もし競合する理論の間で優劣がつかなければ、科学者の多くが誤った方の研究計画に基づいて科学を実践し続けてしまう危険性があるからです。それは社会的な損失となります。おそらく、ポパーが反証可能性という点にあれだけこだわったのも、それなくしては劣った理論の淘汰可能性が保証されないという認識に基づくものと考えられます。

科学以外の知識形態、たとえば宗教や思想などというものを考えてみると、この「優劣をつける」ということが非常にむずかしいのは、少し思い返していただくだけでも明らかでしょう。たとえば、宗教というものは、カルト宗教も含めれば世界中に何千何万とあるのに違いありませんが、それらは時には対立しつつも共存できてしまっているわけです。その事実そのものの中に、そこでは科学におけるような淘汰の論理というものが働かないということが如実に示されています。おそらく何人といえども、ある宗教の教義について、それを「反社会的だ」ということはいえても、「誤っている」とはいえないでしょう。つまり「反証不可能」なわけであり、だから残ってしまうのです。もちろん、「この教義はブッダの言うことと矛盾している」などといった批判は可能かもしれませんが、しかし、こうした批判は、科学における「反証」とは本質的に異なるものです。

パラダイム論から方法的アナーキズムへ

ところで、これまで論じて来たような基準、すなわち「反証可能性」や「淘汰可能性」というようなものである知識体系の科学性を判断するとすれば、経済学などはどう評価されるのでしょうか。非常に明白なのは、それをされると大いに困ったことになるという点です。というのは、序章の「経緯」に概説されているように、いろいろな学派・理論・学説が完全に統合・淘汰されずに共存・競合しているのが、経済学の現状だからです。これでは、厳密なポパー主義者からは、「宗教とどこがちがうのか」とか、「経済学などは科学とはいえない」などといわれてしまいかねません。

しかしながら、経済学にとっては多少幸いなことに、こうした厳密なポパー主義史観は、経済学だけではなく、自然科学を含む他の科学にとっても同様にうまくあてはまらないことが多いのです。実際、素朴な反証主義によって科学の歴史的な進化過程を説明しようとしてもほとんどうまくいかないことから、科学史家の多くは、ポパー的な科学観にはきわめて懐疑的です。

素朴な反証主義にとって最も致命的なのは、科学理論には多くの場合、「観察の理論負荷性」と呼ばれる性質が存在するということです。これは、特定の理論的立場を超越した「客観的な観察」などは不可能だということを意味します。つまりは、理論の完全な反証、完全な淘汰は不可能ということなのです。こうしたアンチ・ポパー的な科学哲学の一群は、のちに「新科学哲学」などと総称されることになります。そしてその流れを代表したのが、例のクーンの「パラダイム」論であったわけです。

周知のように、クーン理論の中核は、パラダイム概念にあるわけです。ここで重要なのは、パラダイムそのものというより、科学者があるパラダイムを選ぶようになる根拠、あるいはその基準は何なのかという問題です。アンチ・ポパー主義者としてのクーンは、当然のことながら、パラダイムの選択は客観的・合理的になされているはずだという考え方を完全に拒否します。それは、彼が、一つのパラダイムからそれとは両立しない別のパラダイムへの科学者の忠誠心の移行を、「ゲシュタルト変化」であるとか「改宗」といったような言葉によって表現していることから明かです。つまりクーンは、パラダイムの存立とは、いわば「科学者の集団心理」に基づくものと考えられるわけです。パラダイムの成立根拠の主観性・恣意性を強調するこうしたクーンの立場に、ポパーに対する批判をみてとるのはきわめて容易です。

実は、こうしたアンチ・ポパー主義をさらに徹底して押し進めたのが、先ほどのファイヤアーベントであったのです。この「ウルトラ・クーン主義」とでもいうべきファイヤアーベントの立場は、以下のように要約できます——科学理論というものは本来お互いに共約不可能であり、その優劣を判断する客観的基準なるものは存在しない。つまり、科学理論の選択は、科学者の主観、恣意、および偶然に依存している。それゆえに、科学を他の知識形態と区別する基準なるものもまた存在しない。たとえば、科学とブドゥー教や占星術を分け隔てる基準は何もない——。ファイヤアーベントはこのように、徹底的な偶像破壊を行うわけです。

このファイヤアーベントの立場によれば、どの理論体系が正しくてどの理論体系が誤っているのかに関する基準は何も存在しなくなってしまうのです。そして、そうなってしまえば、どういった理論的立場に依拠するのかという問題は、いわば思想・信条や宗教の選択と同水準の問題になってしまうのです。これは実は、われわれの社会規範や社会制度をささえている価値理念を根底から覆す、非常に恐ろしい考え方です。たとえばファイヤアーベントは、学校教育においては通常「科学」が絶対的な優越性を与えられているが、それはまちがっている——人々

に宗教を選択する自由が与えられているのと同様に、人々には科学のかわりに「魔術」を学ぶ自由が与えられるべきだ、と主張します。これは一見すると極論ですけれども、科学を宗教などの他の知識形態と区別する基準というものが本当に存在しないのであれば、当然認めなければならぬ結論なわけです。

確かに、経済学というものの現状を見渡してみても、ファイヤアーベントのいっていることが妥当する部分もあることは否定できません。すなわち、それぞれの経済学者の理論的な立場というものが、ある程度イデオロギーに縛られてしまっている面があるのは確かでしょう。しかしそうすると、それぞれの経済理論の優劣や進歩を判断する客観的な基準というものは全く存在しないのかということが、改めて問題になってくるように思われます。たとえば、ある人が「ケインジアン」や「マネタリスト」であるということ、その人がプッチブル左翼思想や保守反動思想のもち主であるということによって説明してしまってもよいのだろうか、ということです。おそらく、経済学に携わっている人々のほとんどは、こうした経済学観には強い拒否反応を示すのではないのでしょうか。

ラカトシュの「合理的再構成」

結論としていえば、科学のなかに科学としての固有の領域を見出すことは、必ずしも不可能ではないように思います。すなわち、競合理論に優劣をつけることは必ずしも不可能ではない、ということです。その手がかりは、本書が大きく依拠しているラカトシュの方法論、いわゆる「科学的研究計画法」(Method of Scientific Research Program) の立場に求めることができます。

ラカトシュは、クーンなどによる素朴反証主義批判をある程度受け入れるところから出発します。すなわち、反証に基づいて「より劣っている」と考えられる理論体系を完全に駆逐できると考えるのは誤りであること認めるのです。ここから、さまざまな理論体系——ラカトシュの用語によれば「科学的研究計画」(Scientific Research Program, SRP)——の併存・競合の方が、科学においてはよりノーマルな状態であるという、彼独自の科学観が導き出されることになるわけです。しかし、それだからといって競合理論に優劣をつけることが全くできないかということ必ずしもそうではないというのが、ラカトシュの議論の面白いところです。すなわち彼によれば、あるSRPが「前進的」(progressive)であるかそれとも「退行的」(degenerating)を判断することによって、競合するSRPに優劣を付けることは十分に可能ということになるのです。

序章10ページに要約しておきましたように、あるSRPがが有意義な新しい知見、具体的には経験的命題を生み出し続けるとき、そのSRPは「前進的」(progressive)であるとされ、

逆にハード・コアの防備に終始しているときには、それは「退行的」(degenerating)であるとされることになります。この「有意義な新しい知見」や「経験的命題」の内容を経済学に即していえば、「経験的現実」としての経済の中に存在する因果関係(ないしは相互依存関係)を明確化することによって、経済現象を説明・予測したり、あるいはその現象の厚生的意義を明らかにしたりすることがそれにあたるでしょう。

ラカトシュの方法論によれば、経験的命題を豊富に生み出すような「前進的」なSRPは、そうでないSRPよりもより優れていることが明確にいえるわけです。また、科学が「進歩」しているかどうかは、SRPが「前進的」であるかどうかによって判断できるのですから、科学の進展を合理的に再構成することも可能になるのです。そこで以下では、ラカトシュのいう意味で「前進的」であった理論的展開の例を、経済学の歴史の中からいくつか拾い上げてみることにします。

経済理論の「前進的」展開——国際貿易理論史を例として

私の専門(国際貿易理論)の立場からいうと、リカードウの「比較生産費説」というのがまず浮かんできます。この比較生産費説については、「経済学の全命題のうちでも最も重要なものの一つ」というサミュエルソンの評価が有名です。また根岸先生も、「比較生産費説は不滅」であり、「学派の相違をこえてあらゆる経済学者が承認せざるを得ないもの」(第12章327ページに引用)と述べられています。私自身、こうした評価は決して大きすぎではないと考えています。

問題は、比較生産費説がなぜこれほど評価されてきたのかということです。おそらくそれは、われわれが貿易という重要な経済現象の意味を理解したり評価したりするうえで、その理論から引き出し得る含意が非常に大きいからであろうと思います。すなわち、比較生産費説は、その点できわめて「前進的」といえるわけです。

また、リカードウ以降の国際貿易理論の展開も、ある面では非常に前進的であったと思います。私の第12章第2節で整理しておきましたように、正統派国際貿易理論は、リカードウ以降、J. S. ミル、マーシャル、ハーバラー、HOS モデルへと展開されていきます。その流れをみると、それ以前の理論の欠落している点、不十分な点を補いつつ、より一般化されているという意味で、驚くほど合理的に展開されていることがわかります。たとえば、ミルの相互需要説はリカードウ比較生産費説の補完ですし、HOS モデルは単一生産要素モデルであるリカードウ=ミル・モデルの一般化です。正統派国際貿易理論は、こうした形でより一般化されることによって、それ以前の理論を完全に包括しつつ展開されてきたのです。だからこそ、単一の枠組みに基づいて、それら全ての理論の基本的な内容や命題を全く失うことなく既述できるわ

けです。つまり、正統派国際貿易理論は、完全に「共約可能」な展開を遂げたといっていでしょう。

重要なのは、319ページに述べておいたように、理論体系がより一般化されたことによって、理論の持つ経験的内容がより豊富化されたということです。たとえば、リカードウ理論の欠落を補うべく提出されたミルの相互需要説は、その後マーシャルのオファーカーブ分析へと受け継がれましたが、そのように交易条件の決定メカニズムが定式化されたことで、関税の経済厚生上の効果など、貿易政策にかかわるさまざまな問題を分析することが可能になりました。また、単一要素モデルであったリカードウ＝ミル・モデルでは、所得分配と貿易との相互関係などは分析不可能だったのに対し、複数の生産要素を導入することでそれをより一般化したHOSモデルでは、ヘクシャー＝オリーン定理をはじめとするいくつかの重要な経験的命題を導出できたわけです。両者とも、その理論展開の「前進的」な性格は明らかです。

ポパー＝ラカトシュ的図式とクーン＝ファイヤアーベント的図式

おそらく、経済理論の流れをこのように「合理的」に再構成できる例は、他にいくつも存在するのではないのでしょうか。たとえばこの本でいえば、川俣雅弘さんの第5章「限界効用理論の歴史における価値理論の展開」が明らかにしている価値理論の展開というのは、そのようなものであるように思われます。少し長くなりますが、この川俣さんの章の結論部分（158～159ページ）を引用してみます。

「メンガーの個人的価値の理論は、素朴な効用理論における価値理論を最大化問題として表現し、その最大化問題から素朴な効用理論における命題を導出しているから、素朴な効用理論における価値理論の拡張である。メンガーの交換価値の理論は、彼の個人的価値の理論を交換経済に拡張した理論であるから、個人的価値の理論の拡張である。ヴィーザーの自然価値理論は、交換経済における交換価値との比較において分配経済における所得分配の問題を考慮することにより、個人経済における個人の効用最大化の問題を分配経済における社会的厚生最大化の問題に拡張しているから、メンガーの個人的価値の理論の拡張であり、交換価値の理論の特殊ケースと対応している。このように、理論構造の比較によって、素朴な効用理論、メンガーの価値理論およびヴィーザーの価値理論はそれぞれ先駆的理論の拡張であることが論証される。理論を拡張するということは、もとの理論と同じ考え方に基づいてより多くの命題を導出することであるから、素朴な効用理論、メンガーの価値理論およびヴィーザーの価値理論は価値理論の同じ流れに属し、理論として発展していることが論証されたことになる。」

つまり川俣さんの主張するところによれば、価値理論は、素朴な効用理論からメンガー、ウィーザーへと拡張されてゆき、その展開の中でより多くの経験的命題が導出されたわけです。これはまさに、ポパー＝ラカトシュ的な「科学の合理的進化」の図式がきれいにあてはまる、「経済学の進歩」の理想的な例であるように思われます。

もっとも、このようにすっきりと「合理的再構成」ができる場合ばかりとは限らないでしょう。たとえば、池尾愛子さんの第8章「経済学の数学化と理論経済学の展開 ——日本人の貢献を中心に——」の結論（228ページ）は、以下のようになっています。

「たしかに、個々人の研究過程をみると、偶然的な要因に大きく左右されている。しかしながら、同様な研究や発見が同時多発的に見られることも事実である。つまり、研究者全体としては、各時点において利用可能な知識と情報を最大限に利用して研究を進めているといえる。このとき、将来の研究方向の変化は、何か新しい知識や情報の到来によってのみもたらされるのである。すなわち、経済学の歴史には数学化傾向がみられるものの、それはみえざる手によるものであり、経済学の将来の方向性を予測することは不可能であろう。この意味で、経済学の数学化は、個々の研究者の最善の努力の結果であったといえよう。」

これによれば、経済学者が数学を使うようになったのに、特に合理的な理由は見いだせない、ということになりそうです。これはいわば、「科学者の主観性、科学理論の選択の偶然性」を強調するクーン＝ファイヤアーベント的図式が適用できる例なのかもしれません。

結論としては、これまでの経済学の展開の中には、理論内在的に合理的・客観的に説明できるものもあれば、必ずしもそうではなくて、主観的・偶然的な要因に突き動かされたとか説明できないものも多いであろう、といったところに落ち着きそうです。そうしてみると、近年の「ゲーム理論」の流行は、「合理的」なものなのか、そうでないのかというのは、なかなか興味深い問題になってきます。もちろん、それは私などに答えられる問題ではありません。

「異端」としての前進的展開

ところで、これまでの私の説明が、何か「正統派経済学」だけが唯一「前進的」なものであるように主張しているように聞こえるとしたら、それは私の本意ではありません。というのは、経済学の歴史をながめてみると、支配的な経済学が「退行的」であり、逆にそれを批判しつつ登場した「異端」の経済学が「前進的」であった例はいくつも見出すことができます。実際、現在の「正統」である新古典派経済学も、それが登場しつつあった1870年代には、古典派経済学に対する「異端」以外の何物でもなかったはずです。しかし、この当時の「正統」、

すなわち古典派経済学は、どう好意的に評価しても「前進的」であったとはいえない代物でした。

同じことは、1930年代以降の「ケインズ革命」に関しても言えます。そもそも、それまでの「古典派」（ケインズの意味における）の枠内では、不完全雇用下の経済に関する分析枠組みは基本的に存在せず、マクロ経済政策の役割に対する理解もきわめて不十分な形でしか存在していませんでした。そのために、マクロ的な問題に関して、しばしば不適切ないしは無意味な主張がなされていました。たとえば、渡会勝義先生は別の論考（「マルサスの経済理論——一般的供給過剰の理論を中心として——」平井俊顕・深貝保則編『市場経済の検証——スミスからケインズまで——』ミネルヴァ書房、1993年）の中で、マルサスも含めた古典派経済学者が、全ての政府支出の増加は民間投資をクラウド・アウトすることによってのみ可能となるといった、いわゆる「大蔵省見解」を保持していたことを明らかにしていますが、これなどは、十分な分析枠組みが存在しなかったとによる不適切な主張の最たる例といえるでしょう。つまり、ケインズ革命は、「古典派」が「退行的」な形でしか取り扱えなかった問題に対して、「正統」から大きく逸脱することによって「前進的」な解決の途を示し得たわけです。

もちろん、こうしたケインズ評価に対しては、たとえば1970～80年代に隆盛をみた「新しい古典派マクロ経済学」の立場からは、反論があってしかるべきでしょう。しかし、現在の地点から公平に判断すれば、それらがマクロ経済政策におけるケインズの処方箋の重要性を決定的に葬り去ることに成功したとは、おそらく言えないと思います。ケインズに対する「反革命」の嵐が吹き荒んでいたころには、不況もさることながらインフレが大きな問題でした。しかし、1990年代のようにインフレよりも不況が問題になってくると、やはりケインズ理論に依拠するしかない、ということになってしまうわけです。もっとも、現在は「国際化」の時代なので、経済政策の効果を考える場合にも、ケインズ理論そのものではなく、それを開放経済に拡張したマンデル＝フレミング・モデル的なものに依拠することが最低でも必要と思われるし、実際にそうなっているとは思いますが。

「正統」から逸脱することによって「前進的」な理論展開が可能となったもう一つの例としては、また私の章の話で恐縮ですが、「不等価交換論」をあげることができるように思います。

私は先ほど、「正統派国際貿易理論」は、リカードウからHOSモデルまで全て「共約可能」な展開を遂げたと述べました。しかし、これはあくまでも、そういった解釈が成立するということであって、それぞれの理論が本来そのように意図されていたということでは決してありません。「序章」でも書いたように、古典派と新古典派では本来的に経済観が異なるので、「共約不可能」な部分が必ず存在します。つまり新古典派の立場から古典派を説明しても、どうしても説明しきれないところが残ってしまうのです。たとえば根岸先生は、その点を以下のように

指摘しています（終章344ページ）。

「現代経済理論はリカード貿易理論を自らの貿易理論というプロクラステーズの寝台に押し込めて、リカードから継承すべきいくつかの興味ある構想を失ってしまっている。ただわずかに現代貿易理論に批判的な一部のマルクス経済学者のみが、賃金は外生的に所与であるが、資本は国際間を移動可能であるというリカード的な仮定のもとにその貿易理論の構築を試みているだけである。」

根岸先生は、こうした観点から、リカード本来の貿易理論を再構築されているわけですが、おそらく同じことは、国際貿易における「不等価」をめぐる諸問題に関しても指摘できると思います。これは私が別の論文（「国際貿易の伝統理論」森田桐郎編『世界経済論——《世界システム》アプローチ——』ミネルヴァ書房、1995年）で取り扱った論点なのですが、本来リカードでは、国際間における「不等労働量交換」の問題が大きく意識されていました。しかし、その後の「正統派」の展開の中では、この問題意識は完全に消失していったわけです。

実際、HOSモデルなどの「正統派」の枠組みは、こうした問題を取り扱うのに適切なものとは決していえません。そのことは、ネオ・リカーディアンらによって古典派的モデルが現代的に提示されることによって、「貿易における不等価」の問題がようやく厳密に議論されはじめたことからみても明らかです。同じことは、浅田統一郎さんが第11章で取り上げている「地代」の問題に関しても言えるでしょう。これらの点に関しては、わが国でこの分野の研究をリードされてこられた高増明さんをお招きしておりますので、のちにコメントをいただきたいと思います。

結論として、ネオ・リカーディアンらによる「現代古典派」の展開は、「正統派が十分に扱うことができなかった経験的な問題に対して適切な枠組みを与えた」という意味において、明らかに前進的なものであったと評価できるように思います。これと同じように、「異端」の視点から「前進的」な理論展開が可能になった例は、おそらく他にも多数指摘できるに違いありません。根岸先生が強調しておられる「現代経済学の革新のための経済学史研究」が必要となるゆえんです。

新古典派は「前進的」か「退行的」か

最後に、「新古典派をどうのり越えるのか」という問題についてです。おそらくその方向性は、「新古典派」のプログラムとはそもそも「前進的」であったのかそれとも「退行的」であったのかという、その点に関する評価に大きく依存することになるでしょう。私はここでは、新

古典派を中核とするこれまでの経済理論は、われわれが直面するさまざまな経験的諸問題を分析するうえにおいて、不十分ではあるにしても他の競合する枠組みよりもはるかにましな理論枠組みを提供してきたということを強調してみたいと思います。つまり、「新古典派」では取り扱えない問題はもちろん数多いにしても、現在のところはそれに依拠する以外にはない問題もまた数多いということです。

私の専門が国際経済論なので、以下ではそれを例にして述べてみます。たとえば、最近の一連の日米間の貿易摩擦にかかわる議論などをみると、貿易や国際収支などの問題に関して、これらを専門にしているわれわれにとっては耐え難いほどあいまいで不適切な議論が横行し、世間に流布されています。そういった議論を吟味していくと、ほとんどの場合、非常に単純な部分均衡的発想か、あるいは素朴（というよりも粗雑な）ケインズ主義的発想に立っているわけです。

一例として、「日本の経常収支黒字は日本の市場が閉鎖的なせいなので、日本が市場を開放すれば日本の黒字は減る」だとかいう議論があります。これは単純部分均衡的発想の例ですが、このたぐいのことは、新聞も含めていろいろなところで言われています。また、「アメリカが海外製品の輸入制限を行えば、アメリカの雇用はそれだけ増えてアメリカは利益を受けることができる」などというものもあります。これは素朴ケインズ主義の代表例です。このことは、具体的にはレスター・サローがポール・クルーグマンを批判するなかで言っています（“The Fight over Competitiveness: A Zero-Sum Debate: Response: Microchips, Not Potato Chips,” *Foreign Affairs*, 73 (4), July-Aug. 1994）。こうした主張が全く誤っていることは、小宮隆太郎先生などはかなり以前から口が酸っぱくなるほど指摘しておられるわけですが、なかなか世間一般には支配的にならないのです。

これが「そういう単純な話ではない」ということは、小宮先生も言うように「一般均衡論的な発想」に少しでもなじんでいればすぐにわかるはずなのです。その一般均衡論的発想とはすなわち、「経済の個々の要素（変数）というのは、相互に依存しあっている。また、それらは全体の体系（システム）の中で決まっている。それゆえに、経済現象の判断は、体系全体をみて行わなければならない。逆に言えば、体系のある特定の部分だけを取り出してみても、正しい認識は得られない」といったことです。

たとえば、うえのような問題に関しては、市場開放や貿易制限をすれば為替相場がどう動くのか、そしてそれが他の経済変数にどのような影響を与えるのかなど、最低でもその程度のこととは考えなくてはならないはずですが、しかし、現実には、専門家と呼ばれる立場にある人の中においてさえ、それすら考えない人が多いのです。それは、うえにあげたサローのクルーグマン批判や、それと同工異曲のクライド・プレストウィッツのクルーグマン批判（“The Fight

over Competitiveness: A Zero-Sum Debate: Response: Playing to Win," *Foreign Affairs*, 73 (4), July-Aug. 1994) によって証明されています。こうした人々は、「標準的」な経済学では現実の経済を説明することはできないと、それを批判しておきながら、それに代わる理論枠組みを提出するわけでもなく、あいまいに提示された「現実」に退避してお茶を濁しつつ、粗野な主張をくりかえしているわけです。これらを見るにつけ、一般均衡論的な考え方というか、「標準的」な経済学の枠組みのもつ「教育的意義」というのは重大だと、つくづく思わざるを得ないのです。

さらに、「新古典派」というものを、あえてもう一つ擁護しておきます。「新古典派」はしばしばその前提の非現実性を批判されるわけですが、モデルというのはいずれにしても虚構以外には有り得ないのですから、経験的現実に対して有益なフレームワークを提出できさえすればそれで十分という考え方も成り立つわけです。

たとえば、栗田啓子さんの第7章「ワルラスにおける均衡理論と企業者概念」では、ワルラスは本来は企業者概念を重視していたにもかかわらず、それはその後消失してしまったことが論じられています。その消えた理由を考えてみると、一般均衡理論のフレームワークにこのようなものをおいておいても、より豊富な経験的命題とか、現実に対するより豊かな理解をひきだせるわけでは必ずしもない、という要因があるように思います。つまり、なくても問題ないのであれば、ないほうがよいということです。

周知のように、近年のネオ・オーストリアンは、この点に関する「新古典派」の「虚構性」を強く批判し、「知識の発見的過程」としての市場観と、その過程における「企業者」の決定的な役割を強調しています。しかし、それに対する新古典派経済学者の標準的な反応とはおそらく、「だからなんなんだ」ということだと思います。実際、そういった認識を付け加えることによって、われわれが直面しているさまざまな経済問題、たとえばうへの貿易摩擦問題に対して、より有益な分析枠組みを提供できるのかということ、おそらくそうではないような気がします。批判が単なる批判以上のものであるためには、代替的な枠組みが、より「前進的」なものであることを示す必要がありますが、少なくとも現在までのところ、ネオ・オーストリアンの理論体系がそのことを説得的に示し得ているようには思われません。

ネオ・オーストリアンに限らず、現在の経済学の状況のみを限り、「新古典派」を完全に「凌駕する」ような理論体系が出現する可能性はそれほど大きくない、といわざるを得ません。そうであるためには、「新古典派」を部分理論(=特殊ケース)とするような包括的な体系(=完全に共約可能な体系)が出現することが必要ですが、そのような「超一般理論」を想像するのはかなりむずかしいように思います。ケインズの「一般理論」は、彼自身の主観的な意図としてはそのようなものであったのかもしれませんが、結果としてはそうはならなかったと思

ます。つまり、現在の標準的経済学が、一朝一夕に取って代わられるものではないだろう、ということなのです。

もちろん、このことは、新古典派のなかに自足していればそれでよいということの意味するのでは全くありません。経済学の大きな理論的ブレイク・スルーがむしろ「異端」であることによって可能となったのは、「ケインズ革命」が示している通りです。そして、その手がかりは、必ず過去の理論に見い出すことができるだろう——経済学史を研究する意義はまさにそこにある、というのが、われわれ、というか私個人が根岸先生の研究から得た最も大きなメッセージなわけです。